

中国経済：内需拡大と「発展方式の転換」

大橋 英夫

専修大学経済学部教授

先進経済がいまだリーマン・ショックの後遺症から抜け出せないなか、新興経済はダイナミックな成長を続けている。なかでも中国経済は、改革・開放30年を通して世界最高の成長率を記録し、いまや世界第2位の経済大国となっている。中国の経済成長は世界経済に多大な機会を提供してきた。しかし同時に、世界最大の輸出国・外貨保有国である中国に対しては、グローバル・インバランスの観点から厳しい批判が集中している。胡錦濤・温家宝政権は、投資効率や環境制約を省みることなく、要素・資源投入に依存した「粗放型成長」の限界を明確に認識しており、2010年10月に採択された「第12次5ヵ年計画」の建議でも、消費中心の内需拡大に向けて「発展方式の転換」が提起されている。

グローバル・インバランスの拡大

中国の巨額の経常黒字は経済摩擦を引き起こすと同時に、バブル発生を助長する過剰流動性の原因と

おおはし ひでお

1956年生。筑波大学大学院博士課程社会科学部研究科単位取得。国際学修士。専攻はアジア経済論・開発経済学。三菱総合研究所研究員、専修大学経済学部講師、助教授を経て現職。この間、在香港日本国総領事館専門調査員、日本国際問題研究所客員研究員などを歴任。著書に、『現代中国経済論』（岩波書店、2005年）、『経済の国際化』（名古屋大学出版会、2003年）、『米中経済摩擦』（勁草書房、1998年）など。

なっている。一方、グローバル・インバランスのもう一方の当事国である米国の経常赤字は、2006年に8000億ドルと未曾有の規模に達した。これまで米国は、「双子の赤字」の持続可能性やドル暴落が懸念される度に、たとえば、1980年代にはレーガン政権下の高金利、1990年代には「ニュー・エコノミー」のともで、効果的に外国資金を取り入れて「危機」を乗り越えてきた。21世紀に入ってドット・コム・ブームが崩壊してからは、通貨危機後に資本輸出国に転じたアジア新興国と資源ブームに沸く産油国が対米投資の主役となった。たとえば、米国の2004年の経常赤字の41.3%はアジア新興国、37.1%は産油国によってファイナンスされた計算となる（谷口2007：128）。

それでは、グローバル・インバランスの原因はどこに求められるのだろうか。

第1に、米国の過剰支出・貯蓄不足があげられる。減税と軍事費による財政赤字の拡大に加えて、家計消費支出は可処分所得を上回り、2006年に家計部門の貯蓄はマイナスに転じた。

第2に、米国のドル垂れ流し批判がある。米通貨当局のドル発行権の過度な行使により、ドルに対する信認は失墜した。中国人民銀行の周小川総裁による国際金融システムの改革提案には、明らかにこの種の批判が込められている（Zhou 2009）。

第3に、世界的な過剰貯蓄が指摘される（Bernanke 2005）。巨額の経常黒字を貯め込む産油国、急速な高齢化の前に貯蓄を増強する日独、資本流出に備え

て外貨準備を積み上げる新興国の過剰貯蓄が、豊富な投資機会をもつ米国市場に大量に流入し、「世紀に一度」の金融危機をもたらした。

第4に、米国議会では中国の重商主義・開発主義的政策に対する批判も根強い。輸出振興、輸入代替、為替レートの過小評価、金融抑圧、産業政策などが、米国の対中赤字の原因としてしばしば槍玉にあげられてきた (USCC 2009)。

しかしながら、これらはいずれも貯蓄－投資＝輸出－輸入という恒等式の一部に着目する議論であるために、その因果関係を追求することは基本的に不可能である。

輸出抑制・輸入拡大

巨額の経常黒字は中国の経済運営をきわめて困難にするため、2000年代半ばから中国は輸出抑制・輸入拡大の「水際対策」をとってきた。

第1は、輸出付加価値税還付制度の手直しである。もともとは輸出振興のために導入された制度であるが、還付率は1999～2007年に合計15回引き下げられた。その対象はエネルギー・資源消費や汚染度の高い輸出商品から始まり、低技術・低付加価値の労働集約的製品へと対象を拡げつつある。

第2は、委託加工貿易の見直しである。中国の対外貿易に多大な貢献をなしてきた加工貿易であるが、貿易黒字の8割程度を占めることから、また低技術・低付加価値産業が中心であるために、近年はやや批判的な見方がなされている (人民銀行2006)。2006年11月には「加工貿易禁止目録」、2007年8月には「加工貿易抑制目録」が発表された。

第3は、一部輸出商品に対する課税である。これには供給過剰に陥った一部鉄鋼製品、絶対量の不足するレアアースなどが含まれる。貿易摩擦の象徴品目である一部鉄鋼製品に関していえば、中国はまずこれを輸出還付税制度の対象外とし、次に輸出許可証を適用し、最終的にはエネルギー・資源消費の著しい製品に課税する措置をとった。

第4は、貿易障壁の緩和と買付ミッションの派遣に

よる輸入促進である。一連の緊急措置は、確かに経済摩擦の緩和に努める中国の姿勢を表している。しかし輸入増加は実質為替レートの低下により、結局は輸出増につながるために、「水際対策」は経常黒字の削減に必ずしも寄与するわけではない。

輸出抑制・輸入促進策は、リーマン・ショックの影響を受けて、その実施が暫時棚上げにされてきた。しかし中国経済のV字型回復に伴い、2010年に入ると中国の対外経済政策は再び上述したような方向に舵を切り始めた。

為替調整と生産性上昇

グローバル・インバランスの拡大により、人民元レートの動向が世界経済の焦点となっている。かつての日米経済摩擦と同様に、米国は中国に対して人民元の切り上げを求めている。しかし1971年のニクソン・ショック、1985年のプラザ合意を振り返るまでもなく、為替調整は米国の経常赤字の削減にほとんど寄与しえない。米国の貯蓄・投資バランスが大幅に改善されない限り、グリーンズパン前FRB議長が指摘したように、人民元レートが切り上げられても、米国の輸入先が中国から他の新興国に変わるだけである (Greenspan 2005)。

2005年7月の人民元改革から2008年9月のリーマン・ショックまでに、人民元の対ドル・レートは約20%上昇した。しかしこの間、中国の対米輸出は減少することはなかった。中国の輸出産業が競争力維持のためにマージンを切り詰めたという見方もあるが、入手可能なデータをみる限り、輸出産業の生産性 (TFP) 上昇により、人民元高に伴う負の影響がかなりの程度吸収されたとみるのが妥当であろう (Goldstein and Lardy 2009)。

中国の輸出産業の生産性を上昇させた要因は何か。ここでは、中国が東アジアの生産ネットワークに組み込まれたという事実に着目したい。かつて大幅な対米黒字を抱えた東アジア経済は、今日では中国の輸出生産拠点に中間財を持ち込み、中国の豊富な労働力を用いて組立・加工し、最終財を中国から米

表 1 中国の部門別貯蓄・投資動向 (対 GDP 比・%)

		1993-1997	1998-2002	2003-2007
貯蓄	家計	19.6	18.6	20.0
	法人	14.1	15.3	19.6
	政府	3.2	3.3	7.4
	合計	36.9	37.2	47.0
投資	家計	7.6	7.7	8.4
	法人	25.5	25.3	29.1
	政府	3.0	3.0	4.8
	合計	36.1	36.0	42.3

(注) 金融機関は法人部門に含む。

(出所) OECD (2010: 31).

国に輸出するという「三角貿易」に従事している。これは、次のような形で中国の輸出産業の生産性上昇に寄与した。

第1に、製品アーキテクチャーの変化、つまりモジュラー化の波を受けて、標準化された部品の組立により、ハイテク製品を労働集約的に大量生産することが可能となった。こうして中国はパソコンや携帯電話に代表されるモジュラー型製品の分野で、短期間のうちに先進国にキャッチ・アップすることができた。

第2に、モジュラー型製品を中心に、フラグメンテーションと呼ばれる工程間分業が進展した。工程ごとに展開される直接投資は最適立地を目指し、生産拠点間の垂直型産業内貿易が急増した。折からの通信・流通革命は、この動きを加速化させた。

第3に、外資系企業や関連産業の集積に基づく産業クラスターの形成が進み、迅速な調達・納入、情報共有、取引コストの低減が可能となった。

にもかかわらず、人民元レートの切り上げ要求は絶えることがない。しかし中国の経常黒字の拡大は、やはり貯蓄・投資バランスから検討する必要がある。1990年代半ばから、中国は貯蓄超過 (=経常黒字) 状況にある。とくに2000年代以降、中国の貯蓄・投資率は急上昇しており、一般家計の消費を圧迫しているかにみえる。その理由を知るために、部門別に貯

蓄率の推移をみると、企業・政府部門の貯蓄率が急上昇していることがわかる (表1)。

「世界の工場」から「世界の市場」へ

中国の内需主導型成長への転換を検証するために、近年の貿易パターンを確認しておこう。上述した通り、中国は東アジアの生産ネットワークのハブに位置する。中国が最終財輸出を拡大すると、近隣経済からの中間財輸入が増えるため、中国は欧米市場に対しては大幅な黒字、近隣経済に対しては大幅な赤字を抱えている。

その貿易赤字は、対韓国・台湾貿易に集中的にみられる。これは中国が東アジアの最終需要の独立した源泉になっているからではなく、東アジアの生産ネットワーク、つまり垂直型産業内貿易に深く組み込まれていることを物語っているにすぎない。

ところが、Park and Shin (2010)によると、中国の対韓国・台湾貿易赤字は、1996年には部品・パーツ貿易によるものであったが、2007年には最終財貿易が貿易赤字の中心になっているという。貿易商品分類の相違や香港の中継貿易の捉え方によるかは不明であるが、われわれの分析では、必ずしもこのような結論は得られていない。しかし中国の対韓国最終財貿易が2002年から、また対タイ最終財貿易

が2004年から赤字に転じていることには注目しておきたい。ただ、中国の近隣経済との最終財貿易の赤字拡大については、2008～2009年の4兆元の内需拡大策や外資系部品・パーツ企業の中国進出などが影響していることにも留意しておく必要がある。

内需主導型成長に向けての課題

中国の経済格差の拡大を考慮に入れると、今後とも中国は内陸部農村への投資を続けていかざるをえない。しかし内需主導型成長のポイントは、やはり投資ではなく消費である。次に、中国社会が急速な高齢化過程にあることを考慮に入れると、経済改革で分断されたセーフティ・ネットの整備も不可欠である。セーフティ・ネットの未整備は予防的な過剰貯蓄と消費抑制の一因でもある。同様に、かつては企業が担っていた住居と教育もいまでは受益者負担となり、それが過剰貯蓄の一因となっていることも事実である。さらに、消費拡大の観点からも、人民元レートの切り上げは重要な政策措置となる。

しかしながら、当面の課題は企業部門の過剰貯蓄をいかに効率的に再配分し、消費拡大につなげるかである。近年、次のような理由から、企業部門の業績はきわめて良好である。

第1に、中国企業は低い投入コストを享受してきた。エネルギー、電力、工業用水価格は低く抑えられており、土地取用価格は市場価格をはるかに下回る。また環境保全コストにも無関心であり続けられた。

第2に、中国企業は低い資本コストを享受してきた。金融抑圧の下で、中国の大企業は比較的容易に銀行融資にアクセスできた。また1990年代末に不良債権問題に直面した中国の銀行は、その後、安全性の高い融資先である大企業を選好する傾向が強い。一方、資金繰りに悩まされている中小企業の銀行融資へのアクセスは事実上閉ざされており、自己資金によるビジネスを余儀なくされている。それゆえ中小企業も過剰貯蓄を内包しており、結果として、大企業・中小企業を問わず、過剰貯蓄を抱える構造が続いている。したがって中国の高い投資率の原因も、

低い資本コストに求めることができる。

第3に、中国企業は低い労働コストを享受してきた。珠江デルタでの労働力不足（「民工荒」）が問題になったのは2004年であり、その後は最低賃金が急速に引き上げられ、労働者保護を目的とする労働契約法が施行されたのは2008年になってからである。

要素価格の是正、所得分配の調整、企業がバナンスの強化、一層の金融改革など、持続的かつ持続可能な成長を目指す中国が取り組むべき課題はいまだに山積状態にある。■

《参考文献》

- Bernanke, Ben S. (2005), "The Global Saving Glut and the U.S. Current Account Deficit" (<http://www.federalreserve.gov/boarddocs/speeches/2005/200503102/default.htm>), Federal Reserve Board, March 10.
- Goldstein, Morris and Nicholas R. Lardy (2009), "China's Exchange Rate Policy: An Overview of Some Key Issues," in Morris Goldstein and Nicholas R. Lardy eds., *Debating China's Exchange Rate Policy*, Peterson Institute of International Economics.
- Greenspan, Alan (2005), "Testimony of Chairman Alan Greenspan" (<http://www.federalreserve.gov/boarddocs/testimony/2005/20050623/default.htm>), Committee on Finance, U.S. Senate, June 23.
- OECD (2010), *OECD Economic Surveys: China 2010*, Organisation for Economic Co-operation and Development.
- Park, Donghyun and Kwanho Shin (2010), "Can Trade with the People's Republic of China Be an Engine of Growth for Developing Asia?" *Asian Development Review*, Vol. 27, No. 1.
- 谷口満 (2007) 「グローバル・インバランスとアジア経済」 浦田秀次郎・深川由起子編『東アジア共同体の構築 2: 経済共同体への展望』岩波書店。
- USCC (2009), *2009 Report to Congress*, U.S.-China Economic and Security Review Commission.
- 中国人民銀行 (2006) 『2006年第三季度中国貨幣政策執行報告』11月14日。
- 周小川 (2009) 「關於改革國際貨幣体系的思考」 (<http://www.pbc.gov.cn/english/detail.asp?col=6500&id=178>), 中国人民銀行, 3月23日。